NWEC 男女共同参画統計ニュースレター

No.１９　2016年３月２９日

目　　次

１　最近の政府統計から②－１「学校基本調査にみる「リケジョ」の動向」	４　地方公共団体の男女共同参画統計活動（市区編）⑱東京都大田区
２　最近の政府統計から②－２「警察庁　人身取引事犯に関する統計」	５　「2015年世界ジェンダー格差指数―日本は145ヵ国中101位―」
３　最近の政府統計から②－３「地域における女性の活躍に関する意識調査」	

１　最近の政府統計から②－１
「学校基本調査にみる「リケジョ」の動向」

国立女性教育会館研究国際室研究国際室長　中野　洋恵

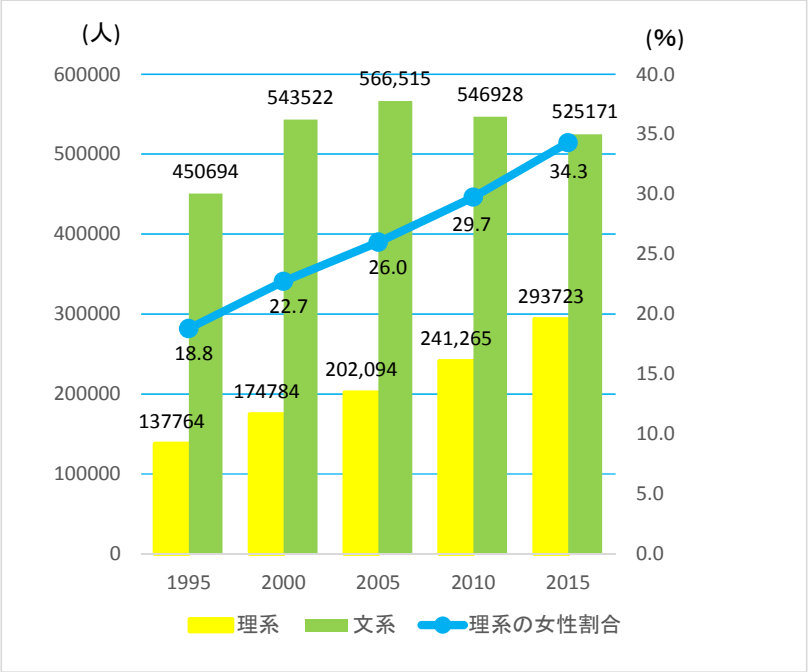
リケジョとは「理系女子（りけいじょし）」の略語である。ウィキペディアでは「理系の女子学生や研究者、理系の進路を目指す女子中高生、理系の女性社員を意味する」と説明されている。リケジョが話題になる背景には、現在の女性活躍推進施策がある。例えば文部科学省では科学技術関係の事業として、女性の研究者の少なさや自然科学系の大学学部、大学院の学生に占める女性の数が少ないこと課題とされ「科学技術イノベーションを担う女性の活躍」という事業が展開されている。平成 28 年度には「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」「特別研究員」「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」などが予算化され、女性が理工系への進路を選択し、その能力を活かし、社会の様々な場において活躍することが期待されている。

本稿では平成 27(2015)年 12 月に公表された学校基本調査の最新データを示すとともに、これまでの推移を追うこととする。学校基本調査は毎年公表される統計法に基づく政府の基幹統計で、毎年 12 月に確定値が公表されている。

学問の専門化や隣接分野の融合、新たな分野など理系、文系といった分類の仕方については様々な議論もあるが、ここでは学校基本調査の「関係学科別学生数」の分類に依拠して理学、工学、農学、保健の計を「理系」、人文科学と社会科学の計を「文系」とする。

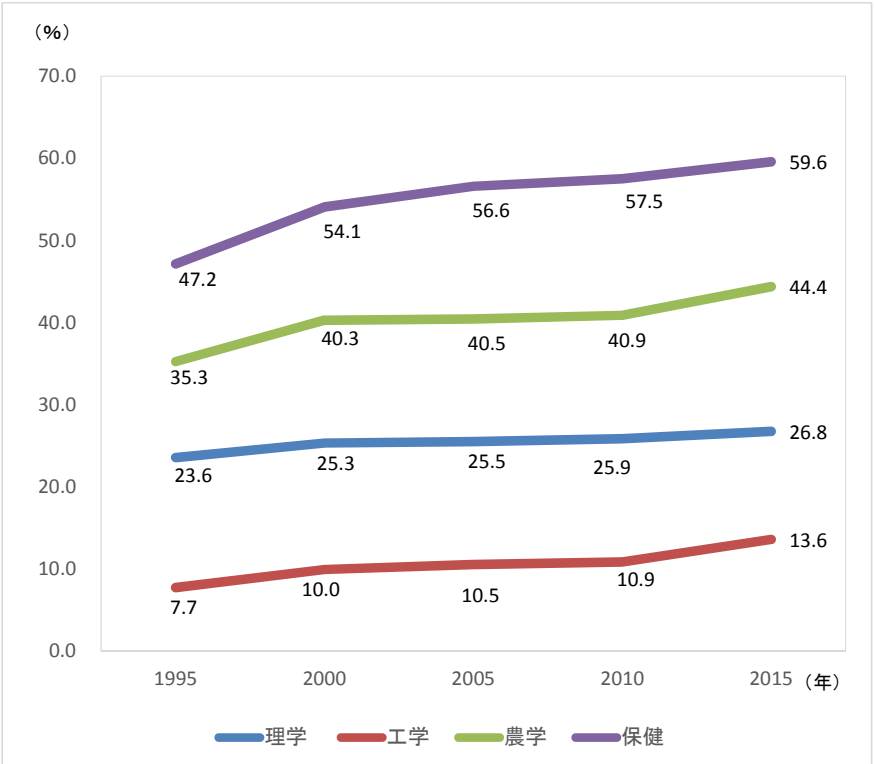
まず、理系に在学する女性の状況を見てみよう。理系に在学する女子学生の数は平成 7 (1995)年には 137,764 人であったが、平成 27(2015)年には 293,723 人とこの 20 年間に２倍以上に増加した。理系に占める女子学生の割合も 18.8%から 34.3%へと 15.5 ポイント増加しており、毎年増加を続けている。文系の女子学生数は平成 7 (1995)年には 450,694 人で平成 22(2010)年には 566,515 人に増加するものの、平成 27(2015)年は減少し 525,171 人となった。この結果、文系に進学する女性は理系よりも多いという状況は変わらないが、その差は縮まっている。（図１）

図１　理系、文系の女子学生数と理系に占める女性割合の推移



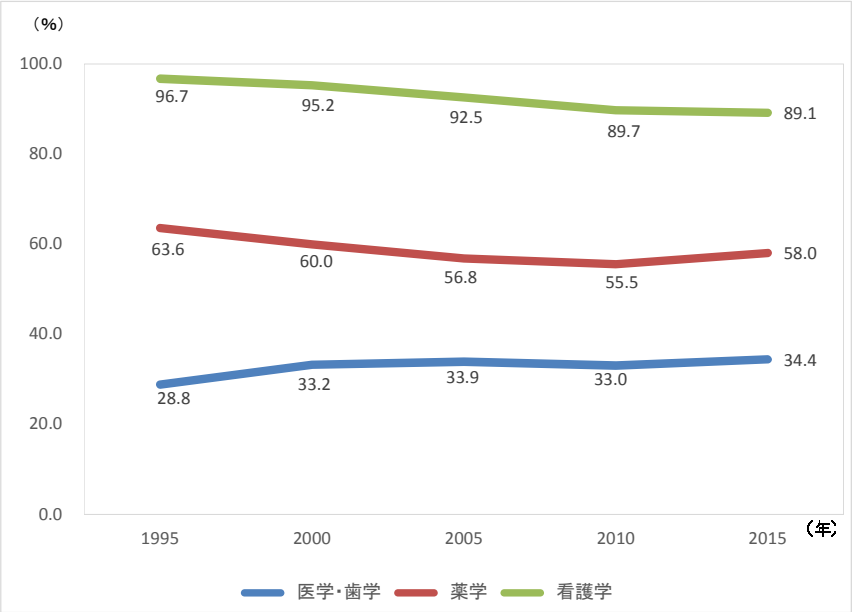
次に分野別に見る。理系分野として、理学、工学、農学、保健のデータをとっているが、分野によって女性が占める割合は異なる。女性が最も多いのは保健分野で、農学、理学、工学と少なくなっている。平成 27(2015)年のデータは保健（59.6%）、農学（44.4%）、理学(26.8%)、工学(13.6%)と続く。この順位は変化していないが、平成 7 (1995)年と平成 27(2015)年の経年変化を見ると、この 20 年の間にどの分野でも女性が増加していることがわかる。（図２）

図２　理系、文系の女子学生数と理系に占める女性割合の推移



この中で女性割合が最も高い保健分野は留意する必要がある。保健分野とは、これまでも女性が多かった薬学、看護と男性が多い医学、歯学によって構成されているからである。平成 27(2015)年に女性が最も多いのは看護学で 89.1%、少ないのは医学・歯学の 34.4%と大きな差がある。もっとも、医学・歯学においても、平成 7 (1995)年と平成 27(2015)年の変化を見ると女性割合が上昇していること、理学・工学に比べれば女性割合が大きいことがうかがえる。（図３）

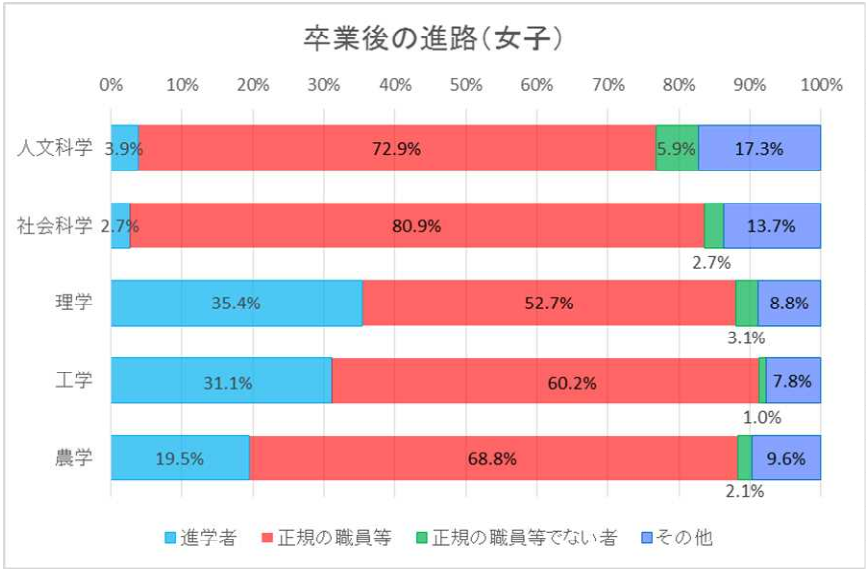
図３　保健分野別の女性割合の推移



次に分野ごとに女子の卒業後の進路を見る。人文科学、社会科学と理学、工学、農学を比較すると、人文科学、社会科学は「正規の職員」が多く、それに比べると理学、工学、農学では「進学者」が多くなっている。「進学者」と「正規の職員」を合計すると工学部が一番高く、次が理学部と工学部である。（図４）

このことは、女性が理学部・工学部に進んでもその先があり、さらに高い専門性を身につけたり専門性を活かして就職していることがうかがえる。女性が理系に進学することによって、女性が社会で活躍することにつながる可能性があると考えられる。

図４　専攻分別卒業後の進路（女子）

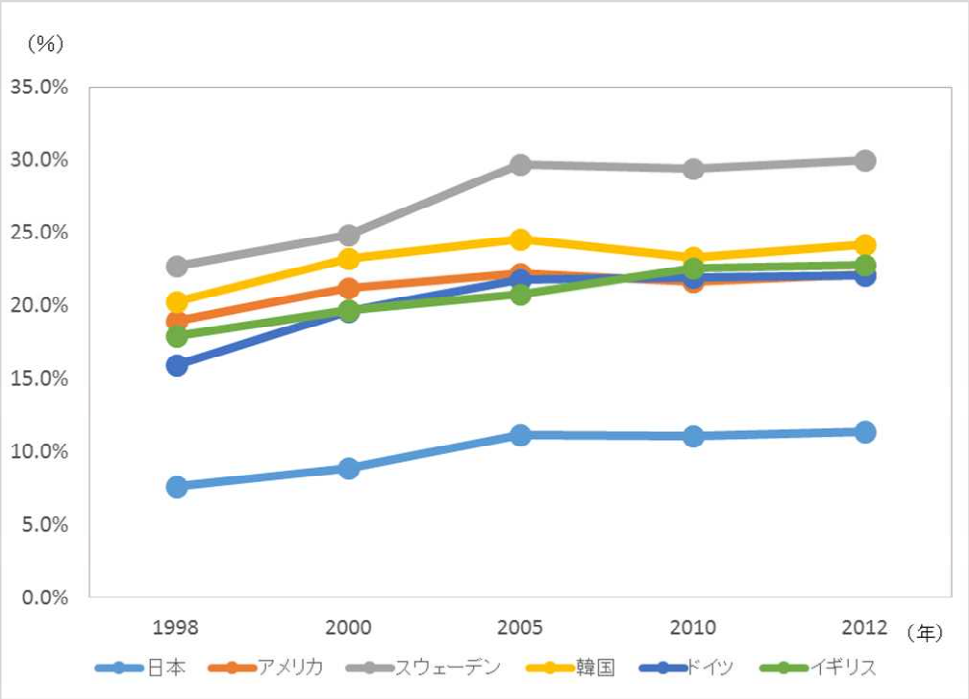


この 20 年理系を選択する女子学生は増加しているものの、国際比較のデータを見ると他の国に比べて低い水準となっている。（図５）

『図表で見る教育 OECD インディケータ（2015 年版）』では、女性は大学などの高等教育修了者の多数を占めているにもかかわらず、自然科学や工学といった特定分野では依然として少数派であることが指摘されている。確かに工学・製造・建築分野の高等教育卒業者の女性割合を見ると女性割合の高いスウェーデンでも 29.9%で３割に届かない。しかし、日本はとりわけ低く 11.3%である。

第４次男女共同参画基本計画では、科学技術・学術における男女共同参画の推進の成果目標として研究者の採用に占める女性の割合（自然科学系）について、自然科学系全体で 30%、理学系 20%、工学系 15%、医学・歯学・薬学合わせて 30%にすること、大学学部の理工系の女性の割合を毎年度、前年度以上にすることが挙げられている。今後も「リケジョ」の動向に着目していきたい。

図５　高等教育修了者の工学・製造・建築分野の女性割合



『図表で見る教育 OECD インディケータオンラインデータベース』より作成

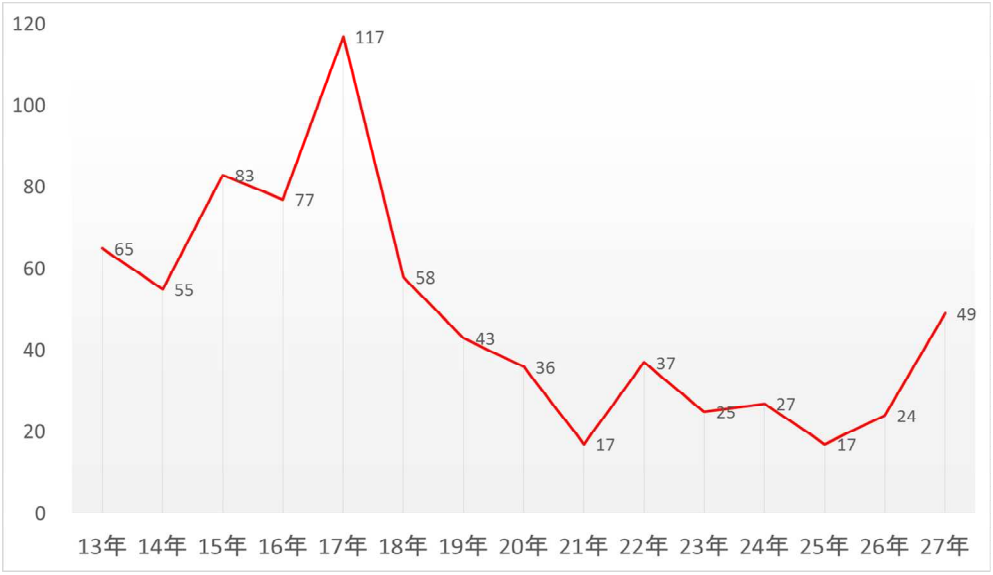
２　最近の政府統計から②－２
「警察庁　人身取引事犯に関する統計」

国立女性教育会館研究国際室研究員　渡辺　美穂

第４次男女共同参画基本計画では、男女共同参画の視点から、人身取引の防止・撲滅と被害者支援対策等について、「人身取引対策行動計画 2014」（平成 26 年 12 月 16 日犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、効果的な取組を促進することを定めている。人身取引事犯に関する統計は、毎年警察庁が公表しており、「平成 27 年中における人身取引事犯の検挙状況等について」が平成 28(2016)年２月 18 日発表された。

平成 17(2005)年に最初の人身取引対策行動計画が策定されて以降、人身取引被害は減少傾向であったが、近年また被害者数が増加傾向にある。

図１　人身取引被害者数の推移（検挙されたもの）



また、これまで主に外国人女性に対する性暴力被害が大きな問題として取り上げられることが多かったが、日本人女性が出会い系サイトなどを利用した被害にあう事例なども増えてきている。日本人被害者は、平成 19(2007)年の 1 人から、昨年は過去最高の 13 人に増加した。平成 27(2015)年の被害者 49 名の性別内訳は、女性 46 人、男性３人であり、男性が被害にあうケースも出てきている。

表１　国籍別被害者状況

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	合計
タ　イ	39	40	21	48	21	3	4	18	8		12	3	6	1	8	232
フィリピン	12	2		13	40	30	22	7	4	24	8	11	1	10	28	212
インドネシア	4		3		44	14	11									76
コロンビア	3	6	43	5	1											58
日　本							1	2	2	12	4	11	10	12	13	67
中国(台湾)	7	3	12	5	4	10		5	1		1	1				49
韓　国				3	1	1	5			1		1				12
中　国		4	2					1						1		8
ルーマニア					4											4
中国(香港)									2							2
中国(マカオ)								2								2
ロシア				2												2
カンボジア			2													2
バングラデシュ								1								1
オーストラリア					1											1
エストニア					1											1
ラオス				1												1
合計	65	55	83	77	117	58	43	36	17	37	25	27	17	24	49	730

被害者の年齢は、20 代が 43%と約半数を占めるが、児童を含む 20 歳未満が被害にあうケースもある。

表２　被害者の年齢

年齢	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40歳以上	合計
人数	14	21	12	2	49

データ等は以下から提供されている。

https://www.npa.go.jp/pressrelease/2016/02/20160218_01.html

３　最近の政府統計から②－３
内閣府男女共同参画局「地域における女性の活躍に関する意識調査」

国立女性教育会館情報課専門職員　森　未知

内閣府男女共同参画局が「地域における女性の活躍に関する意識等について調査を行い、地域ごとの課題を把握すること」を目的に実施した「地域における女性の活躍に関する意識調査」を平成 27(2015)年６月、公表した。インターネットモニター調査で、調査対象は都道府県別に性、年代（10 歳刻み、「20 歳代」～「60 歳代」の５区分）を国勢調査（平成 22(2010)年）の分布に準拠して抽出した、各 500 人、全国 23,500 人である。

調査項目は、以下の通り多岐にわたり、設問によっては、配偶者、親、あるいは職場の上司や同僚がどう思っているかと感じるかも聞いている。都道府県別で女性・男性別に結果が出されていることは貴重であるが、設問によってはサンプル数が少なくなっていることには留意する必評がある。

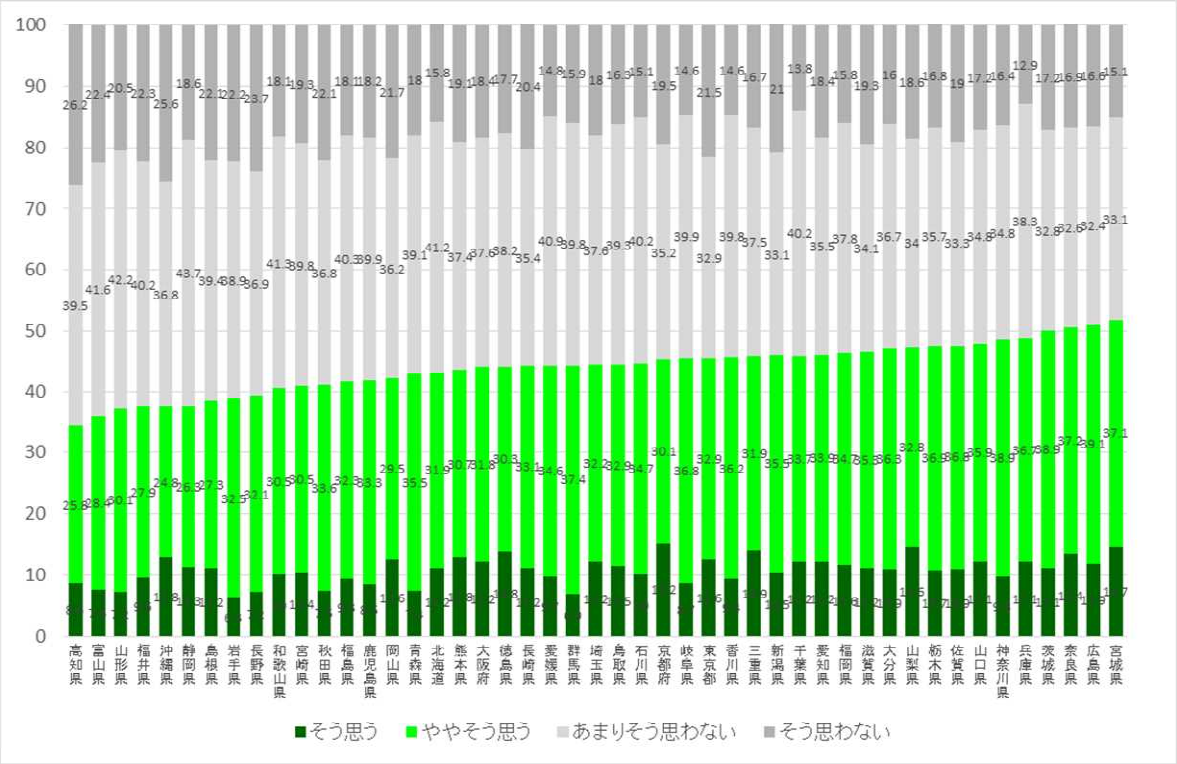
「自分の家庭の理想は、「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだ」
「自分の家庭に限らず一般に、「夫が外で働き、妻が家を守る」べきだと思う」
「家事や子育ては、女性が行った方がよい」
「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」
「子どもがいるかいないかにかかわらず、女性が外で働くのは当然だ」
「仕事では、長時間の残業や休日出勤をした方が評価されると思う」
「仕事よりも家事や子育てを優先したい」
「女性を積極的に企業の管理職、団体の役職者などに登用すべきだ」
「自分の住んでいる地域は、近いうちに大きな自然災害に見舞われると思う」
「あなたは、今後どこに住みたいと思いますか。今後の人生で最も長く住みたいと思う場所を、理想と現実でそれぞれ一つ選んでください」
「あなたは、生涯で何人子どもがほしい（又はほしかった）と思いますか。理想と現実で当てはまる人数を、それぞれ一つ選んでください」
「あなたが住んでいる地域では、自治会・町内会や PTA などの地域活動の会長は、男性と女性のどちらが多いですか。最も当てはまるものをそれぞれ一つ選んでください」
「あなたは、あなたが住んでいる地域にある、男女共同参画センター・女性センターを知っていますか。当てはまるものを一つ選んでください」

結果は、詳細表の PDF と集計結果の CSV ファイルが以下で提供されている。
http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/chiiki_ishiki.html

上記から、２点、グラフ化したものを紹介する。

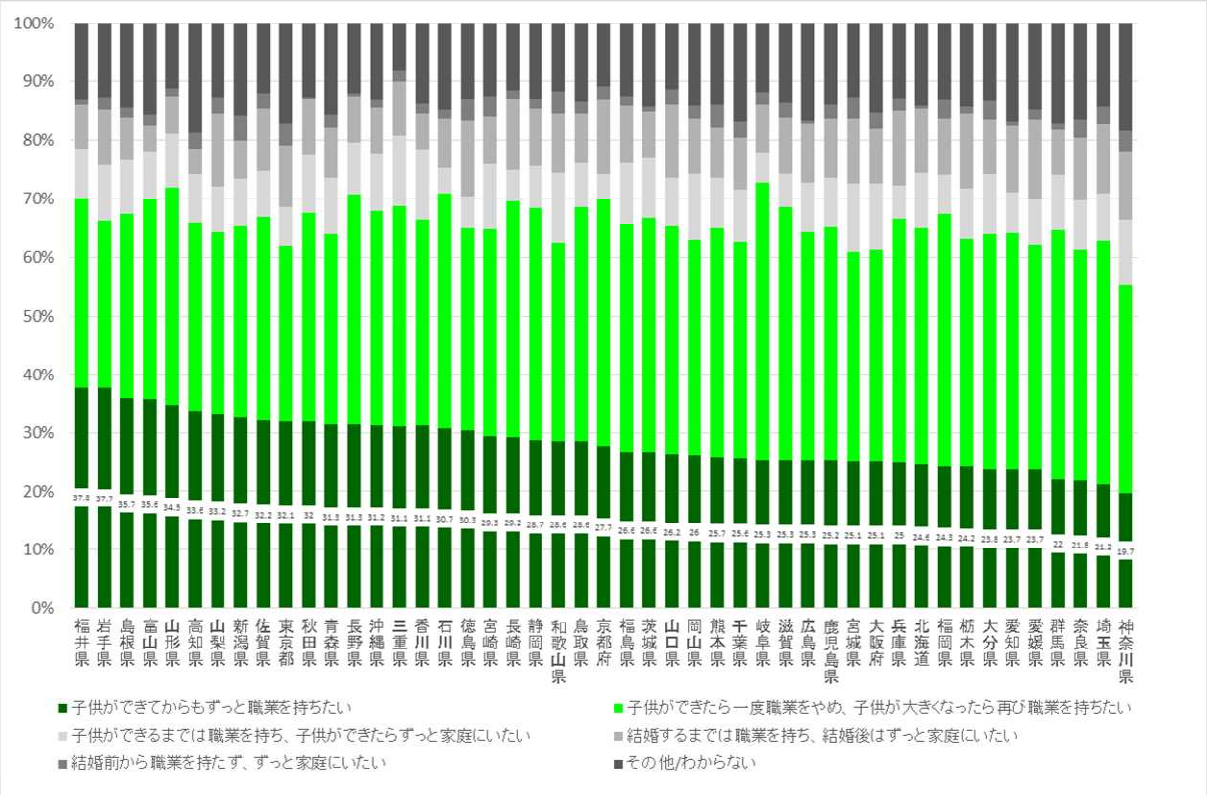
図１は「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計が多い順に並べたグラフである。１位が高知県で「そう思わない」26.2%、「あまりそう思わない」39.5%で計 65.7%、以下、富山県、山形県、福井県、沖縄県、静岡県と続く。逆に「そう思う」「ややそう思う」が最も多いのは宮城県で「そう思う」14.7%、「ややそう思う」37.1%、計 51.8%、次いで広島県、奈良県、茨城県と続く。

図１　自分の家庭の理想は、「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだ（女性）



「子供ができてからもずっと職業を持ちたい」が多い順に並べたのが、図２である。１位は福井県で 37.8%、岩手県、島根県、富山県、山形県と続く。逆に中断すると考えているのが最も多いのは神奈川県で、「ずっと職業を持ちたい」は 19.7%とかなりの差がある。埼玉県、奈良県、愛媛県と愛知県が同率で続く。

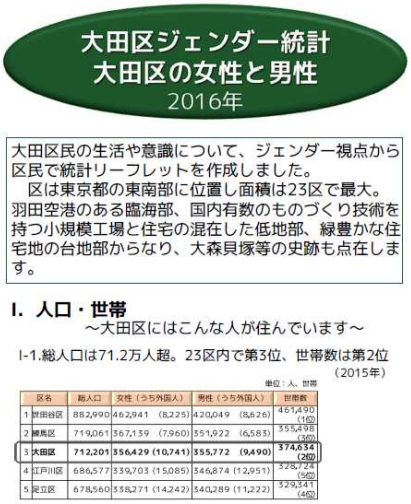
図２　あなたは、自分自身が職業を持つことについて、どのように考えていますか（女性）



４　地方公共団体の男女共同参画統計活動（市区編）　⑱東京都大田区
『大田区ジェンダー統計　大田区の女性と男性　2016 年』

特定非営利活動法人男女共同参画おおた　東　香織

１ 作成の経緯



このたび「ジェンダー平等をめざす藤枝澪子基金助成事業」により、特定非営利活動法人男女共同参画おおたは、「大田区ジェンダー統計　大田区の女性と男性　2016 年」（A３版、４つ折り観音開き、1,000 部。以下リーフレット）及び簡易解説書を発行した。当団体は東京都大田区立男女平等推進センター「エセナおおた」の指定管理者として３期 12 年にわたり、センターの管理運営、男女共同参画推進事業を行っている。「エセナおおた」では 2010 から毎年「女性リーダー養成セミナー」（連続８回講座）を実施。その１コマに国立女性教育会館研究国際室長中野洋恵さんを講師にお招きし、「ジェンダー統計」を使ってジェンダー問題を可視化し、課題解決のために数値を活用するという内容の講座を設けている。

ジェンダー統計の重要さを学び、いつかは大田区のジェンダー統計を作成し、大田区の実態を把握し、効果的な事業実施に役立てたいと考えていた。助成事業を契機に当団体が主体となり有志を募り、ワーキンググループ（以下、WG）を立ち上げた。WG のメンバーは、過去の女性リーダー養成セミナーや女性学講座の終了生 14 名と当団体から２名。さらにジェンダー統計の第一人者であり、2012 年に岡山市で市民と共に「岡山市の女性と男性」というリーフレットを作成した伊藤陽一法政大学名誉教授にご参加をお願いし、ジェンダー統計の講義からリーフレット作成まで多岐にわたる助言をいただいた。

２ 作成にあたっての困難

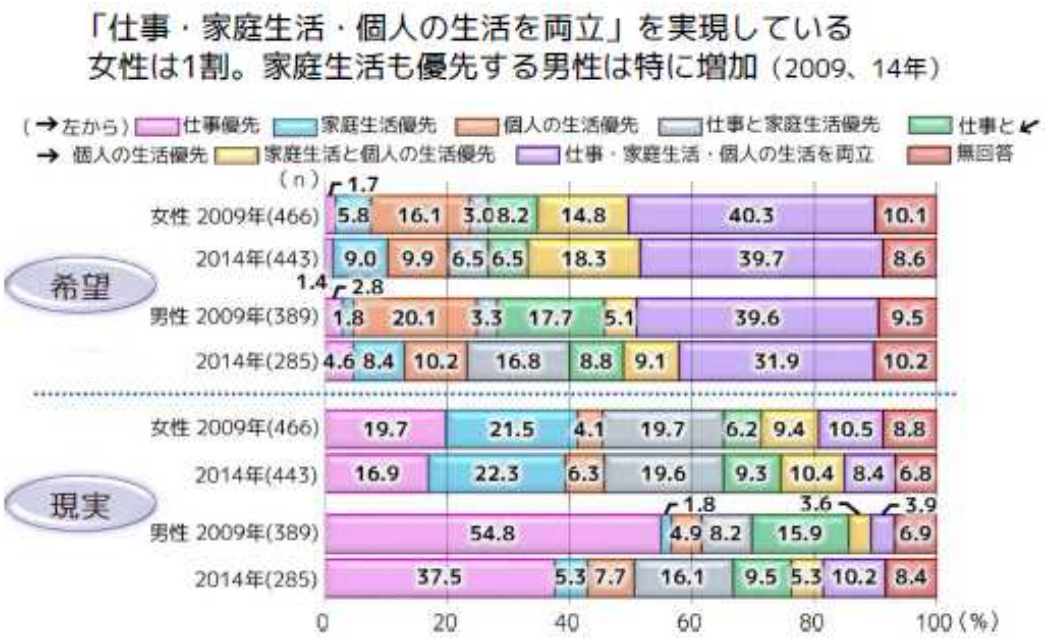
大田区の基礎データである調査や報告書は Web 上で公開されていないものも多く、取得に苦労した。行政や図書館で資料を探し、問い合わせをしたが取得困難なデータもあり、作成をあきらめた指標もあった。

また、今回の WG は 2015 年６月から 2016 年３月までという期間限定のプロジェクトだったため、参加してくれたメンバーにとって講義、調査、図表・リーフレット作成までの作業は大きな負担になってしまった。有志とはいえ仕事や家事・育児の合間を縫って月２回の会議、その間に宿題をこなし提出するという過程は、想像以上の労力であったと思う。

３ 統計データからの紹介

大田区では５年に一度「男女共同参画に関する意識調査」を実施、経年で区民の意識の変化を知ることができる。大田区基本構想の目標にも掲げられているワーク・ライフ・バランスについて、意識の変化をご紹介する。女性の現実の優先度の割合は５年間で大きな変化なし。いずれの年も、希望においては「仕事・家庭生活・個人の生活を両立」が女性の４割で最も高いが、実現していると感じている人は１割程度。一方、男性の現実の優先度の割合は「仕事優先」の割合が 54.8%から 37.5%へ、「仕事と個人の生活優先」が 15.9%から 9.5%へ減少し、「仕事と家庭生活優先」が 8.2%から 16.1%へ増加した。現実においても、家庭生活（と何か）を優先または両立する男性の割合が 17.5%から 36.9%へ上昇している。男性の意識が５年間で変化している様子が読み取れる。

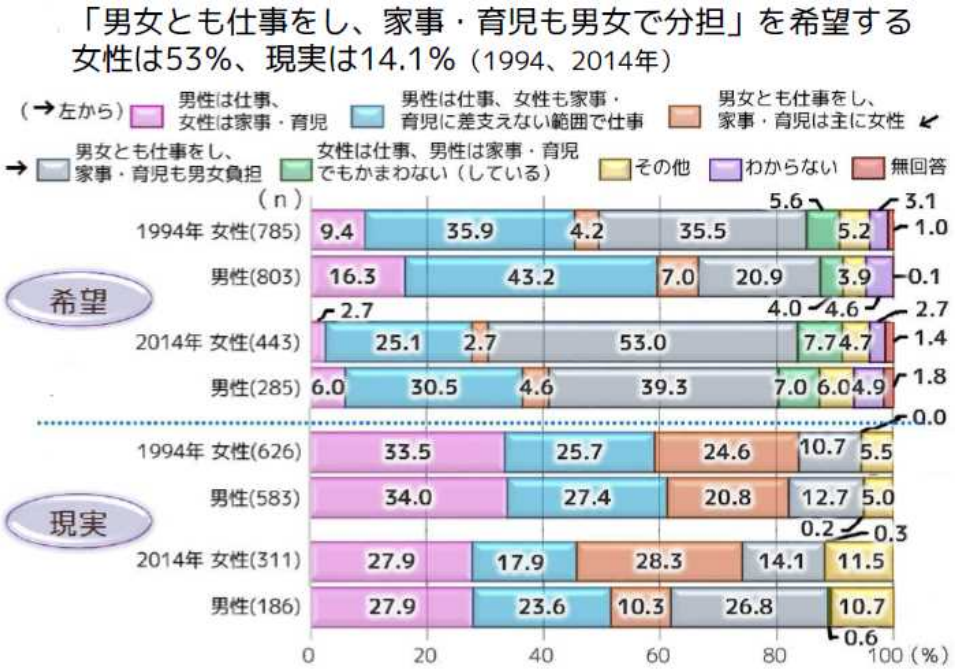
図１　ワーク・ライフ・バランスの実現（2009 年、2014 年）



次に、男女の役割分担意識に対する意識の変化を紹介する。仕事や家事・育児の希望の役割分担について「男女とも仕事をし、家事・育児も男女で分担」の割合が 20 年間で女性は 35.5%から 53.0%、男性は 20.9%から 39.3%へ増加。「男性は仕事、女性は家事・育児」について女性は 9.4%から 2.7%、男性は 16.3%から 6.0%へ減少している。

一方、2014 年の現実の役割分担で「男女とも仕事をし、家事・育児も男女で分担」は女性で 14.1%、男性 26.8%で 12.7 ポイントの差。「男女とも仕事をし、家事・育児は主に女性」で女性 28.3%、男性 10.3%で 18 ポイントの差。分担の認識に男女差があることがわかる。

図２　仕事や家事・育児の理想と現実の役割分担（1994 年、2014 年）



4 今後の活用について

リーフレットは、エセナおおたの講座や展示での使用と、学校や地域活動団体などに向けてワークショップを実施したいと考えている。大田区におけるジェンダー格差の現状を把握し、男女共同参画推進の理解と課題解決のための契機となるよう活用していきたい。

＊リーフレット・簡易解説書は、大田区民情報活用サイトオーちゃんネット「特定非営利活動法人男女共同参画おおた」の「お役立ち情報」にて公開している。
http://genki365.net/gnko05/pub/sheet.php?id=73620

5 「２０１５年世界ジェンダー格差指数―日本は１４５ヵ国中１０１位―」

金沢大学　杉橋やよい

2015 年 11 月 19 日に、世界経済フォーラム（WEF: World Economic Forum）が『世界ジェンダー格差報告書 2015 年版（Global Gender Gap Report 2015）』を刊行し、2015 年の世界ジェンダー格差指数（GGGI: Global Gender Gap Index）を発表した。

GGGI は、経済、教育、健康、政治の 4 つの分野における男女間格差を指数化し合算して１つの総合指数にしたもので、０～１の値をとる（０が完全不平等、１は完全平等をさす）。

表１　GGGI（2015 年）上位 20 と日本を含む諸国

	国名	GGGI		経済参加と機会		教育達成度		健康と生存力		政治的エンパワメント	
		順位	数値	順位	数値	順位	数値	順位	数値	順位	数値
上位20か国	アイスランド	1	0.881	5	0.836	1	1.000	105	0.970	1	0.719
	ノルウェー	2	0.850	1	0.868	32	1.000	70	0.974	3	0.559
	フィンランド	3	0.850	8	0.815	1	1.000	1	0.980	2	0.607
	スウェーデン	4	0.823	4	0.836	54	0.996	71	0.974	5	0.486
	アイルランド	5	0.807	26	0.777	44	0.998	56	0.979	6	0.474
	ルワンダ	6	0.794	14	0.808	112	0.944	91	0.972	7	0.452
	フィリピン	7	0.790	16	0.799	34	1.000	1	0.980	17	0.382
	スイス	8	0.785	17	0.798	69	0.993	74	0.974	18	0.376
	スロベニア	9	0.784	24	0.778	29	1.000	79	0.973	16	0.385
	ニュージーランド	10	0.782	30	0.768	1	1.000	105	0.970	15	0.390
	ギリシャ	11	0.779	38	0.737	88	0.987	56	0.979	11	0.413
	ニカラグア	12	0.776	100	0.619	1	1.000	1	0.980	4	0.506
	オランダ	13	0.776	39	0.732	1	1.000	104	0.970	13	0.401
	デンマーク	14	0.767	20	0.788	1	1.000	107	0.970	29	0.309
	フランス	15	0.761	56	0.699	1	1.000	1	0.980	19	0.365
	ナミビア	16	0.760	27	0.775	1	1.000	1	0.980	33	0.287
	南アフリカ	17	0.759	72	0.670	85	0.987	1	0.980	14	0.400
	英国	18	0.758	43	0.724	37	1.000	66	0.974	23	0.335
	ベルギー	19	0.753	34	0.762	1	1.000	66	0.974	35	0.275
	ラトビア	20	0.752	21	0.784	1	1.000	1	0.980	40	0.246
日本その他	スペイン	25	0.742	67	0.674	47	0.998	93	0.972	26	0.326
	アメリカ合衆国	28	0.740	6	0.826	40	0.999	64	0.975	72	0.162
	カナダ	30	0.740	28	0.773	1	1.000	109	0.969	46	0.218
	ルクセンブルグ	32	0.738	31	0.766	1	1.000	71	0.974	53	0.212
	オーストラリア	36	0.733	32	0.766	1	1.000	74	0.974	61	0.193
	オーストリア	37	0.733	52	0.705	1	1.000	1	0.980	39	0.246
	イタリア	41	0.726	111	0.603	58	0.995	74	0.974	24	0.331
	ラオス	52	0.713	11	0.811	116	0.935	92	0.972	84	0.132
	シンガポール	54	0.711	9	0.814	111	0.945	122	0.967	92	0.119
	タイ	60	0.706	19	0.794	67	0.994	1	0.980	131	0.057
	バングラデシュ	64	0.704	130	0.462	109	0.948	95	0.971	8	0.433
	日本	101	0.670	106	0.611	84	0.988	42	0.979	104	0.103
	インド	108	0.664	139	0.383	125	0.896	143	0.942	9	0.433

GGGI は、ジェンダーに関する総合指数の中では比較的信頼できる指標である。使われている分野と指標が比較的多く、計算式がシンプルでわかりやすく、その上基礎データを多く使うので比較対象国が相対的に多いという強みがある。とはいえ、総合指数である GGGI は、異質の統計データを、比率や指数に換算し合算しているという単一総合指数に内在する限界をもち、GGGI で使われる指標そのものが不適切であるという問題（例えば、「類似労働の賃金の男女間平等性」という指標は、WEF の経営者を対象とした意識調査に基づき、実態と乖離している可能性が高い）を内包している。また、本ニュースレターNo.2 で指摘したように、WEF の計算ミスも起こりうる。私たちは、こうした点に留意しながら、2015 年の GGGI を利用することが必要である。

2015 年版は、発行から 10 年目の節目に当たり過去 10 年間の比較だけでなく、地域別、国民総所得（GNI）グループ別にみた GGGI の国の順位、GGGI の値を５段階に色分けした世界地図（http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2015/#read → 「Heatmap」をクリック）、男女平等に関する家族や権利（例えば産休期間）等の情報も掲載されている。これらの丁寧な検討や、GGGI の上位や下位の国の特徴や理由、各国の男女間格差・差別の状況と平等政策とを照らした検討などを深める必要があるが、ここでは、国別ランキング、日本のデータを紹介するにとどめる。

国別ランキング（調査対象 145 ヵ国）では、1 位のアイスランドをはじめ北欧諸国が首位を占め、トップ 10 に入った途上国にはルワンダ（６位）、フィリピン（７位）、スロベニア（９位）があった（表１）。

どの国でも男女間格差が大きいのは、政治と経済においてである。1 位のアイスランドでさえ、政治参加の値は 0.7 にとどまる。

日本の順位は 101 位と低く、過去 10 年間ほとんど変化していない。GGGI 値で見ても 2006 年の 0.645 から 2015 年の 0.670 と変化し、改善幅は 0.026 と小さい。参考までにアイスランドのそれぞれの値は、0.781、0.881 で、0.1 もアップしている。日本の大きな男女間格差は、政治参加と経済参加の分野で深刻であることは、世界平均と比較すると明らかである。その中でも、日本の GGGI 値を下げる主因は、過去 50 年間の女性首相の不在、国会議員の女性の少なさ、管理職（弁護士、政府高官、経営者）の女性比率の低さ、にある。

表２ GGGIの構成指標別に見た日本のGGGI値と世界平均

	日本		世界
	順位	数値	平均値
経済参加と機会	**106**	**0.611**	**0.592**
労働力率	82	0.77	0.67
類似労働の賃金の男女間平等性	69	0.65	0.60
推定所得(PPP US$)	75	0.61	0.54
弁護士、政府高官、経営者	116	0.10	0.27
専門・技術職従事者	81	0.87	0.64
教育達成度	**84**	**0.988**	**0.946**
識字率	1	1.00	0.89
初等教育の純就学率	64	1.00	0.93
中等教育の純就学率	1	1.00	0.64
高等教育の純就学率	106	0.90	0.92
健康と生存力	**42**	**0.979**	**0.957**
出生比率	99	0.94	0.92
健康平均余命	1	1.06	1.04
政治的エンパワメント	**104**	**0.103**	**0.230**
国会議員	125	0.10	0.27
閣僚	51	0.29	0.24
過去50年間の元首就任年数	64	0.00	0.20

出所：*The Global Gender Gap Report 2015*p.212より
注：すべての指標は男性に対する女性の比率で計算される。

編集後記

第４次男女共同参画基本計画が2015年12月決定されましたが、NWECも2016年４月より第４期の中期目標期間に入ります。男女共同参画統計には今後も取り組んでいきますが、本ニュースレターは今号で休刊し、新たな情報提供の在り方を検討していきます。ご愛読ありがとうございました。

「NWEC 男女共同参画統計ニュースレター」No.19　2016.3.29
事務局　独立行政法人国立女性教育会館：
〒355-0292　埼玉県比企郡嵐山町菅谷728番地　E-mail　infodiv@nwec.jp